

「事業名：県内外で避難生活を継続する大熊町町民の心の健康イノベーション」 平成30年度補助事業の実績・成果

京都大学 連携市町村：大熊町

連携市町村との協定締結日：平成30年9月20日

現地拠点：いわき市 大熊町役場いわき出張所(1階介護保健課内)

事業のポイント

- 研究者らは、東日本大震災1年目から大熊町役場が行う精神保健活動に間接的なかかわり、支援活動を行ってきて、これまで住民全体の精神健康度の向上にむけて活動し、一定の成果が認められた。だが、さらに、懸念される特定の対象(県外避難者、避難生活を送る子どもを育てる保護者)へと、ターゲットを絞った調査と支援を開発することで、より効果的に住民の精神健康度を高めていく。
- 防災や減災を考えるうえで、災害ストレスへの対処法を身につけることにとどまらず、強靭さを高めるための支援方法の改良・開発を、福島県の方々の思いに寄り添いながら、大熊町役場保健関係者とともに連携し実現する。そして次世代の保健分野の人材育成を図る。

今年度の活動実績

- 大熊町役場保健師と研究打ち合わせ会議を隔月で4回、データ収集回数が7回、主に現地のいわき出張所に赴き実施した。参加者は、大熊町町民、役場保健師等、京都大学教員等と学生で、延べ約64名が参加した。目的は「県内外で避難生活を継続する大熊町町民の心の健康イノベーション」の今年度の課題である①避難者コミュニティを利用する県外避難者の調査と②子育て世代の調査に詳細を大熊町の実情に合うように方針を決定し、計画書を作成し、倫理委員会での審査の承認を得た後に実行に移した。大熊町役場保健介護課の多大なるご支援のもと、ほぼ予定通りの被験者の協力を得ることができた。
- 避難先の行政拠点が福島県内に点在する苦難を伴う行政保健活動の現状を理解したうえで、心の健康イノベーション活動を推進するために、現場の行政保健関係者との情報交換・事例検討等協議を重ね、知見の整理を行い、当該対象の健康問題と支援課題の明確化を図った。

今年度の成果

- ①避難者コミュニティを利用する県外避難者の調査：震災後に福島県を離れた大熊町町民を対象として、県外避難での苦労と頑張り、避難者コミュニティを利用する意味を明らかにする目的で面接調査を実施した。対象者は、震災前は殆どが就労していたが、震災後は仕事に就いてない人が殆どだった。引っ越し先で、支えとなる知人がいる割合は5割であった。知人によるサポートは大熊町が助成している避難者コミュニティに現在も集まることで町民同士で支えあいになっていると考えられた。今後、詳細を分析する。
- ②子育て世代の電話調査は、大熊町に住民票を置く保護者が現在の育児状況と育児困難さを把握し、必要な支援ニーズを明らかにすることを目的とし、1月にデータ収集を実施した。今後、分析を行う。

